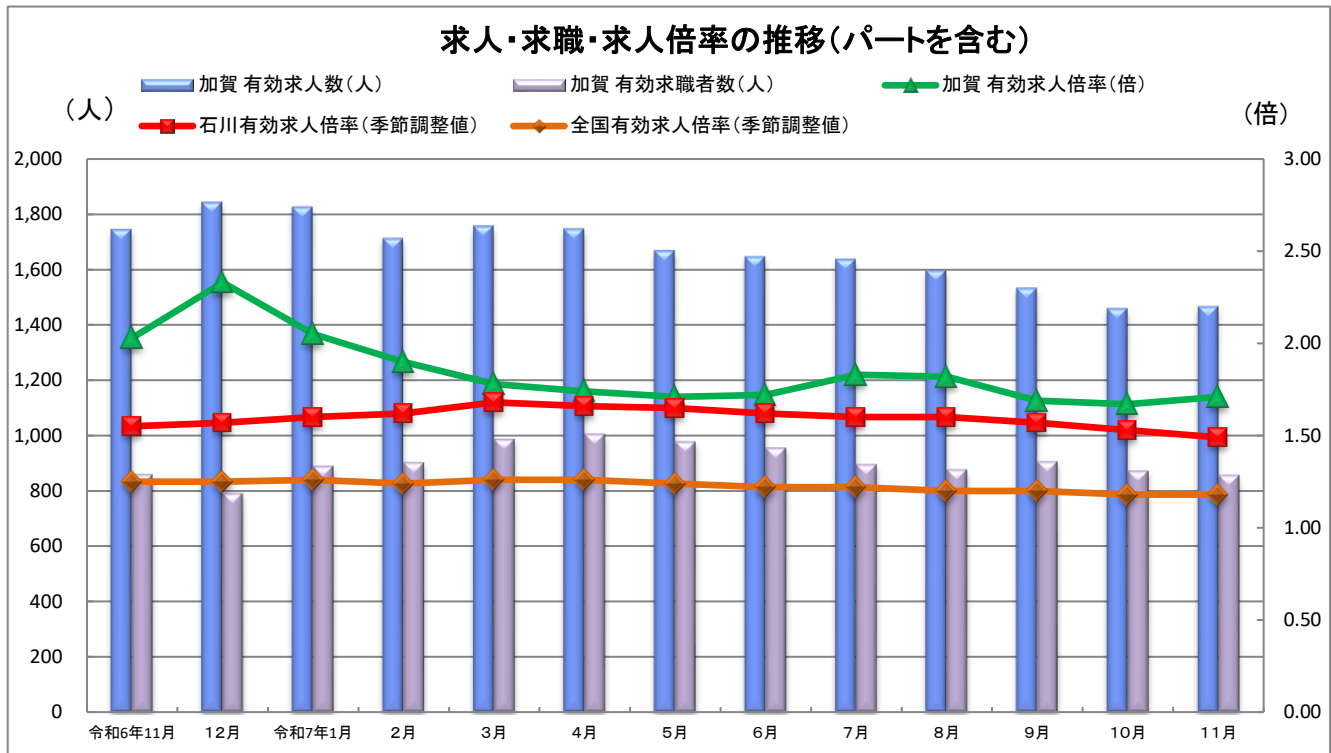


業務月報

ハローワーク加賀

令和7年12月26日
加賀公共職業安定所
(管轄区域)加賀市
〒922-8609
加賀市大聖寺菅生イ78-3
TEL:0761-72-8609 FAX:0761-72-8619

◆労働市場の動き（令和7年11月）



	令和6年11月	12月	令和7年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
加賀 有効求人数(人)	1,745	1,844	1,826	1,713	1,758	1,748	1,669	1,647	1,638	1,597	1,534	1,459	1,466
加賀 有効求職者数(人)	860	792	890	903	987	1,006	978	956	896	877	906	873	858
加賀 有効求人倍率(倍)	2.03	2.33	2.05	1.90	1.78	1.74	1.71	1.72	1.83	1.82	1.69	1.67	1.71
石川 有効求人倍率(季節調整値)	1.55	1.57	1.60	1.62	1.68	1.66	1.65	1.62	1.60	1.60	1.57	1.53	1.49
全国 有効求人倍率(季節調整値)	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	1.18	1.18
加賀 正社員有効求人倍率(原数値)	1.94	2.28	2.11	2.03	1.90	1.87	1.77	1.80	1.86	1.86	1.80	1.80	1.91
石川 正社員有効求人倍率(原数値)	1.38	1.47	1.40	1.40	1.41	1.36	1.35	1.43	1.44	1.42	1.42	1.41	1.44

* 加賀所は原数値

＜加賀公共職業安定所の状況＞

求人の状況 新規求人数(全数)は390人で、前年同月比27.5%減となった。
主な産業別での新規求人数状況は、建設業24人、製造業82人、運輸業13人、卸売・小売業26人、宿泊・飲食業68人、医療・福祉123人、サービス業42人となった。
製造業では、前年同月比21.9%減となっている。
有効求人数(全数)は1,466人で、前年同月比16.0%減となった。

求職の状況 新規求職者数(全数)は176人で、前年同月比12.8%増となった。
有効求職者数(全数)は858人で、前年同月比0.2%減となった。
有効求職者数のうち雇用保険受給者は257人で、前年同月比13.8%減となった。

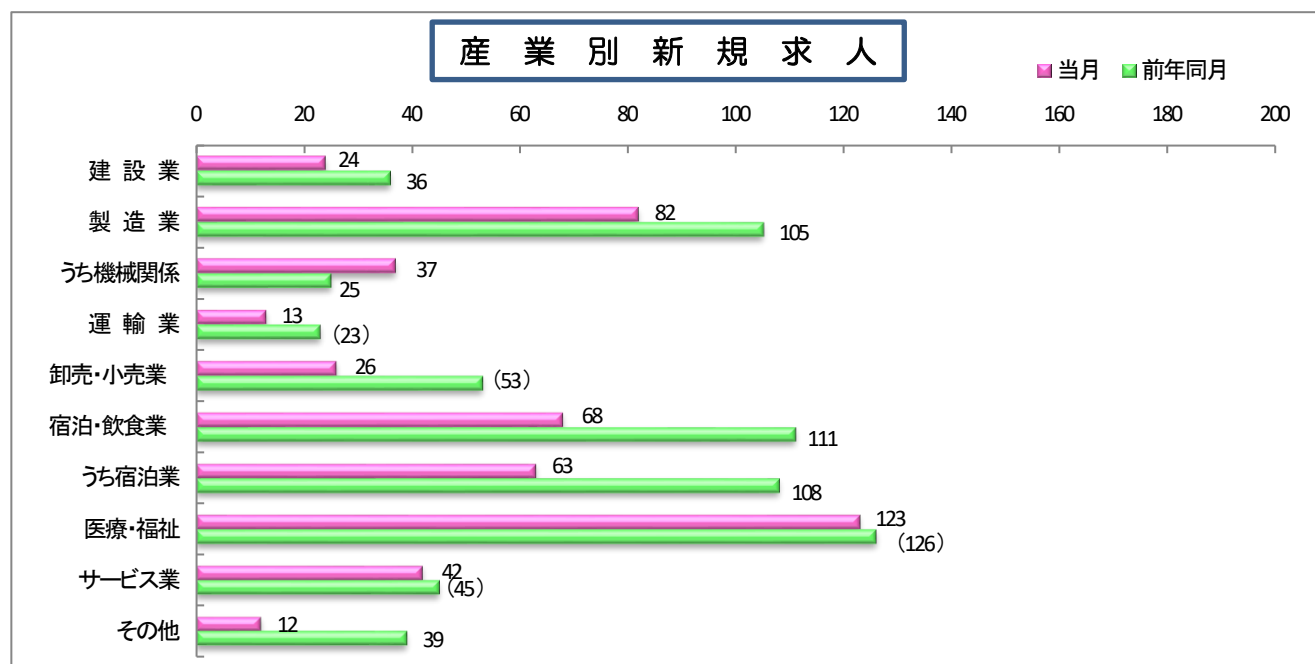
有効求人倍率 有効求人倍率(全数)は1.71倍となり、前年同月比0.32P減となった。
なお、正社員有効求人倍率(原数値)は1.91倍となった。

企業整備 11月の企業整備は、卸売・小売業1件3名であった。
(同一月2人以上の整理)

◇一般職業紹介状況(パートを含む全数)

		本 月	男	女	前 月	前年同月	前年 同月比
求 職	新 規 求 職 申 込 件 数	176	85	91	184	156	12.8%
	① うち 常 用	176	85	91	184	156	12.8%
	うち(保)受給者	21	10	11	44	27	▲ 22.2%
	うち パ ー ト	82	28	54	73	62	32.3%
月 間 有 効 求 職 者 数	②	858	409	449	873	860	▲ 0.2%
	うち 常 用	857	408	449	871	860	▲ 0.3%
	うち(保)受給者	257	109	148	282	298	▲ 13.8%
	うち パ ー ト	387	141	246	383	341	13.5%
紹 介	紹 介 件 数	146	74	72	194	143	2.1%
	③ うち 常 用	136	69	67	178	131	3.8%
	うち(保)受給者	38	20	18	42	38	0.0%
	うち パ ー ト	78	33	45	94	58	34.5%
就 職	就 職 件 数	56	22	34	66	72	▲ 22.2%
	④ うち 常 用	53	21	32	59	69	▲ 23.2%
	うち(保)受給者	17	7	10	22	16	6.3%
	うち パ ー ト	33	8	25	30	33	0.0%
求 人	新 規 求 人 数	390	☆	☆	608	538	▲ 27.5%
	⑤ うち 常 用	377	☆	☆	582	482	▲ 21.8%
	うち パ ー ト	142	☆	☆	199	239	▲ 40.6%
	月 間 有 効 求 人 数	1,466	☆	☆	1,459	1,745	▲ 16.0%
諸 比 率	⑥ うち 常 用	1,415	☆	☆	1,406	1,640	▲ 13.7%
	うち パ ー ト	487	☆	☆	505	653	▲ 25.4%
	新 規 求 人 倍 率	2.22	☆	☆	3.30	3.45	▲ 1.23P
	⑤/① 常 用	2.14	☆	☆	3.16	3.09	▲ 0.95P
有 効 求 人 倍 率	⑥/② 常 用	1.71	☆	☆	1.67	2.03	▲ 0.32P
	⑥/② 常 用	1.65	☆	☆	1.61	1.91	▲ 0.26P
	就 職 率 (%) ④/①	31.8	25.9	37.4	35.9	46.2	▲ 14.4P
	有 効 求 職 者 中 (保) の 割 合	30.0	26.7	33.0	32.3	34.7	▲ 4.7P
率	" 4 5 歳 以 上	64.3	66.7	62.1	63.9	60.8	3.5P
	" 5 5 歳 以 上	46.2	52.1	40.8	43.8	40.8	5.4P

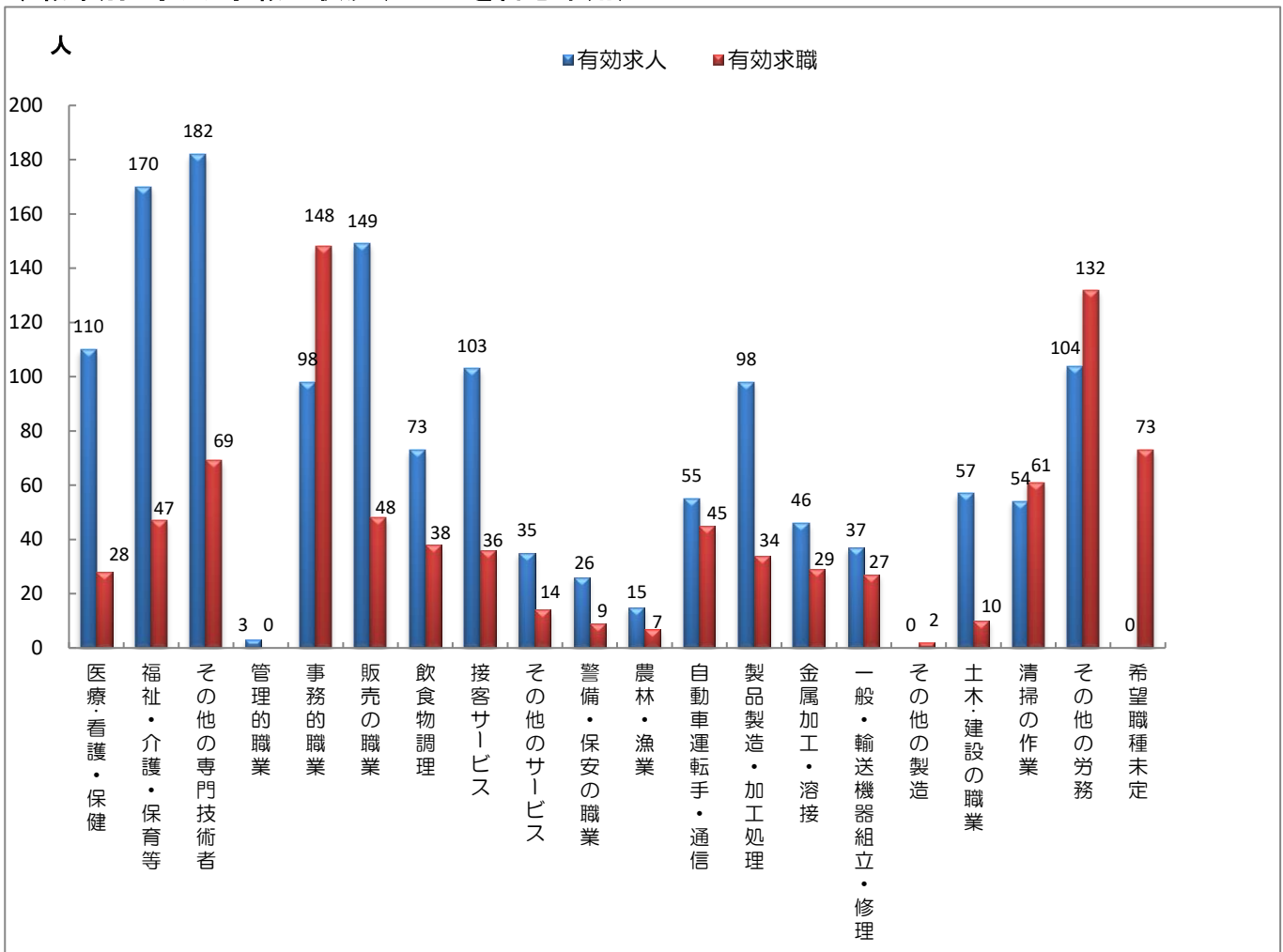
*男女の登録をしない場合もあるため、男女の合計が全体数と一致しない場合もあり。



(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分によるもの。

令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

◇職業別 求人・求職の状況(パートを含む常用)



◇新規常用求職者の実態(パートを含む)

区 分	本 月	前 月	前年同月	前年同月比
新 規 常 用 求 職 者	176	184	156	12.8%
在 職 者	55	49	44	25.0%
離 職 者	110	120	106	3.8%
定 年 到 達 等	4	2	2	100.0%
事 業 主 都 合	19	22	13	46.2%
自 己 都 合	86	93	90	▲4.4%
自 営・そ の 他	1	3	0	—
無 業 者	11	15	6	83.3%
家 事・育 児	1	3	3	▲66.7%
そ の 他	10	12	3	233.3%

◇雇用保険給付関係業務

(短時間受給者を含む) (金額単位: 千円)

		本 月			前 月	前年同月	前年 同月比
		計	男	女			
基本手当 (基本分)	受 給 資 格 決 定 件 数	26	13	13	57	35	▲25.7%
	初 回 受 給 者 数	41	18	23	55	56	▲26.8%
	受 給 者 実 人 員	199	80	119	205	238	▲16.4%
	支 給 金 額	24,842	10,381	14,461	29,142	30,654	▲19.0%

◇雇用保険適用関係業務

		本 月			前 月	前年同月	前年 同月比
		計	男	女			
月 末 現 在 適 用 事 業 所 数		1,283	☆	☆	1,288	1,303	▲1.5%
月 末 現 在 被 保 険 者 数		18,350	9,177	9,173	18,374	18,364	▲0.1%
被 保 険 者 資 格 取 得 者 数		141	78	63	196	187	▲24.6%
被 保 険 者 資 格 喪 失 者 数		153	79	74	209	146	4.8%
離 職 票 交 付 枚 数		105	☆	☆	127	116	▲9.5%

◆事業主の皆様へ◆

障害者の法定雇用率引上げと支援策の強化について

障害に関係なく、希望や能力に応じて、誰もが職業を通じた社会参加のできる「共生社会」実現の理念の下、全ての事業主に、法定雇用率以上の割合で障害者を雇用する義務があります。

この法定雇用率の引上げと、障害者雇用の支援策の強化についてお知らせいたします。

▶障害者の法定雇用率の段階的な引き上げ（令和6年4月以降）

	令和5年度	令和6年4月
民間企業の法定雇用率	2.3%	2.5%
対象事業主の範囲	43.5人以上	40.0人以上

令和8年7月

2.7%

37.5人以上

▶対象事業主には、以下の義務があります。

- ◇ 毎年6月1日時点での障害者雇用状況のハローワークへの報告
- ◇ 障害者の雇用の促進と継続を図るための「障害者雇用推進者」の選任（努力義務）

▶除外率の引き下げ（令和7年4月）

▶障害者雇用における障害者の算定方法の変更

- ◇ 精神障害者の算定特例の延長（令和5年4月以降）
- ◇ 一部の所定労働時間20時間未満の方の雇用率への算定（令和6年4月以降）

▶障害者雇用のための事業主支援を強化（助成金の新設・拡充）（令和6年4月以降）

詳細については、石川労働局ホームページをご参照ください

